

次期行財政改革計画 (たたき台)

説明資料

企画政策課 行財政改革推進担当

これまでの行財政改革の取り組み

	取組年度	計画名称	主な取組内容	財政効果
第 1 次	昭和 61～63 年 (1986～1988) 3 年間	平塚市行政改革大綱 平塚市行政改革大綱実施計画	1 O A 化等事務改革の推進 2 事務事業の見直し 3 民間活力の活用の推進 4 職員管理の適正化の推進 5 給与等の適正化 6 組織管理の適正化	2,949,910 千円
第 2 次	平成 8～10 年 (1996～1998) 3 年間	第 2 次平塚市行政改革大綱 第 2 次平塚市行政改革大綱実施計画	1 行政の簡素・効率化 2 社会経済情勢の変化と新たな行政需要に対応しうる組織・機構の見直し及び職員の能力開発と意識改革 3 市民と協働した行政運営と、市民の立場に立った行政サービスの向上	1,811,563 千円
第 3 次	平成 11～13 年 (1999～2001) 3 年間	第 3 次平塚市行政改革大綱 第 3 次平塚市行政改革大綱実施計画	1 行政運営の改善・効率化の推進 2 財政運営の効率化の推進 3 市民と協働した行政運営と行政サービスの向上	3,537,100 千円
第 4 次	平成 14～16 年 (2002～2004) 3 年間	第 4 次平塚市行政改革大綱 第 4 次平塚市行政改革大綱実施計画	1 行政運営の簡素・効率化の推進 2 健全な財政運営の推進 3 市民・企業との協働 4 行政サービスの向上	1,587,726 千円
第 5 次	平成 17～19 年 (2005～2007) 3 年間	第 5 次行政改革大綱 第 5 次行政改革実施計画	1 市民の視点で市民と共に進める行政運営 2 市民が満足する行政サービスの向上 3 民間経営理念の導入と効率的な行政運営の推進 4 行政評価システムの導入	1,597,100 千円
第 6 次	平成 20～27 年 (2008～2015) 8 年間	平塚市行政改革大綱 平塚市行政改革実施計画 (ひらつか協働経営プラン)	1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深める 2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむ 3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開する	11,678,397 千円
第 7 次	平成 28～令和 5 年 (2016～2023) 8 年間	平塚市行財政改革計画 (2016-2019)	1 民間活力の活用 2 施設の総合的管理 3 行政の効率化 4 収入確保の推進 5 身近で利用しやすい行政サービスの推進	3,837,593 千円
		平塚市行財政改革計画 (2020-2023)	(1～5 は上記と同じ) 6 ICT の活用推進	

第8次行財政改革 取組の考え方

- ・ 2024年度から新たに始まる第8次の行財政改革の取組について、
取組期間は、現行の第7次と同じく、総合計画に合わせ8年間（2024年度～2031年度）とします。
- ・ 具体的な取組を定める計画についても、第7次と同じく期間を4年間とし、期を2つに分けて策定します。
第1期計画 2024年度～2027年度 4年間
第2期計画 2028年度～2031年度 4年間
- ・ 平塚市行政改革推進委員会から、定量的な目標の設定について意見をいただいていることから、可能な限り数値化した目標の設定を心がけます。

次期行財政計画 策定スケジュール

会議名	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 行革委員会		第1回【8/7(月)】 ● 議題(案) (1) 令和4年度取組結果 (2) 行革計画のたたき台				第2回 ↔ 議題(案) (1) 令和5年度上半期取組状況 (2) 行革計画の素案(パブコメ実施) (3) 次期計画事業(検討案)		第3回 ↔ 議題(案) (1) 行革計画(案) (2) 令和6年度行革委員会の取組(案)	
2 本部会議		第1回【7/27(木)】 ● 議題(案) (1) 令和4年度取組結果 (2) 行革計画のたたき台		第2回【9/22(金)】 ● 議題(案) (1) 行革計画の素案 (パブコメ実施)				第3回【1/25(木)】 ● 議題(案) (1) 行革計画(案)【策定】 (2) 令和6年度行革委員会の取組(案)	
3 推進部会	第1回【7/6(木)】 ● 議題 (1) 令和4年度取組結果 (2) 行革計画のたたき台		第2回 ↔ 議題(案) (1) 行革計画の素案 (パブコメ実施)		第3回 ↔ 議題(案) (1) 令和5年度上半期取組状況 (2) 次期計画事業(検討案)		第4回 ↔ 議題(案) (1) 行革計画(案) (2) 令和6年度行革委員会の取組(案)		
4 パブリックコメント					パブリックコメント 11/1~11/30(予定) ↔				

次期行財政計画策定に係る各会議体の構成

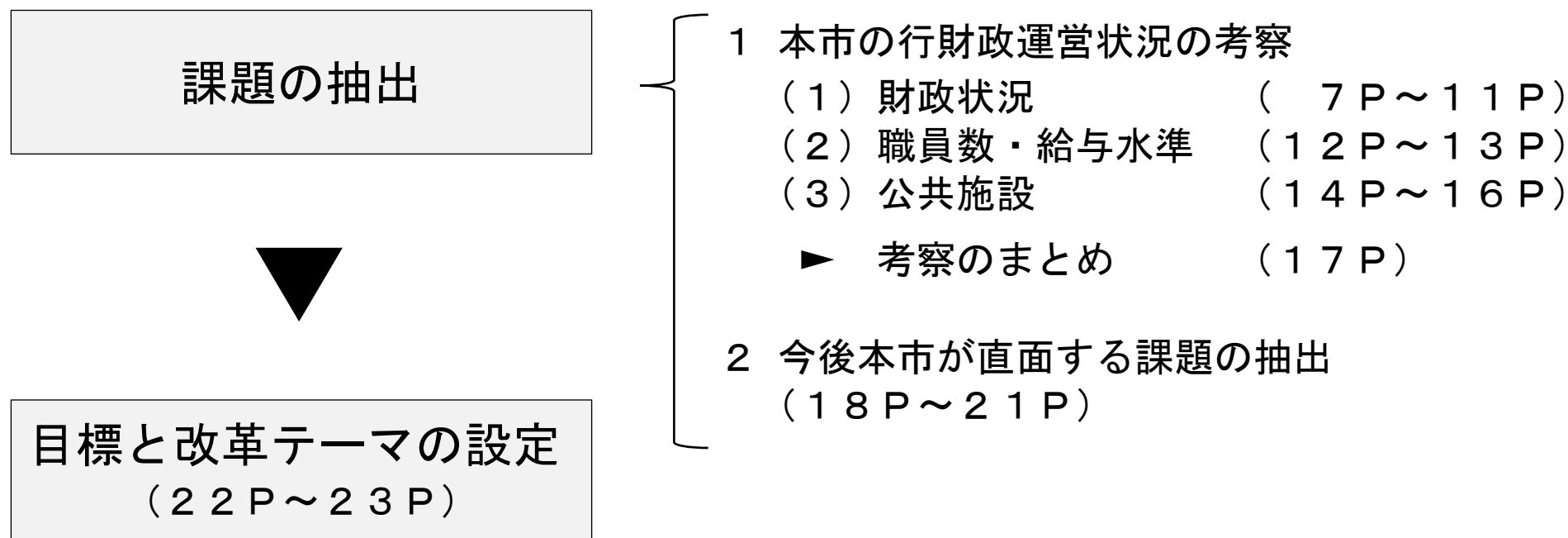
平塚市行政改革推進委員会		(敬称略)
委員長	諸坂 佐利 (学識経験者)	
副委員長	城川 隆 (市内の公共的団体の代表者)	
委員	大久保 洋 (公募に応じた市民)	
委員	清水 裕 (市内の公共的団体の代表者)	
委員	西尾 季久江 (公募に応じた市民)	
委員	守屋 和徳 (市内の公共的団体の代表者)	
委員	久田 祥子 (学識経験者)	
任期：令和4年7月1日から令和7年6月30日まで		

平塚市行財政改革推進本部	
本部長	市長
副本部長	両副市長、教育長
委員	市長室長、防災・危機管理監、企画政策部長、デジタル推進担当部長、総務部長、産業振興部長、公営事業部長、市民部長、福祉部長、健康・こども部長、環境部長、まちづくり政策部長、都市整備部長、土木部長、議会局長、監査委員事務局長、教育総務部長、学校教育部長、社会教育部長、消防長、病院事務局長

行財政改革推進部会	
部会長	企画政策課長
副部会長	財政課長
部会員	部会長が指定する課長級の職員 (デジタル推進課長、資産経営課長、行政総務課長、職員課長)

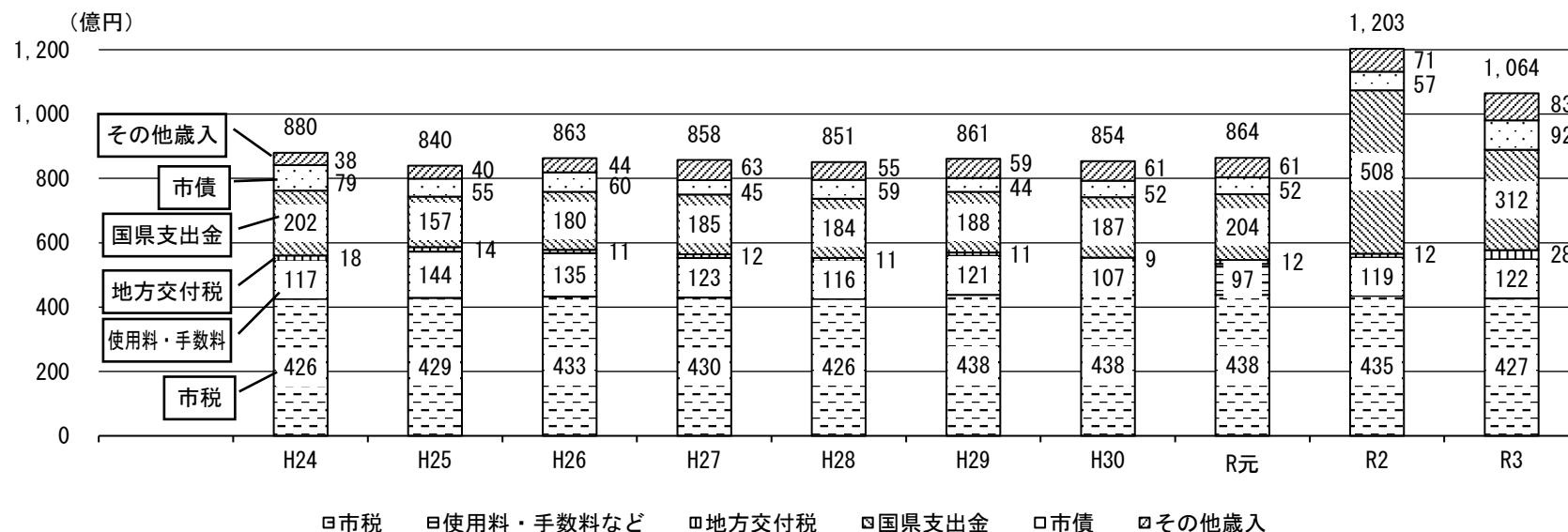
次期行財政改革計画（たたき台）の構成

次期行財政改革計画（たたき台）の構成について、まず、課題の抽出として、「本市の行財政運営状況の考察」と「今後本市が直面する課題の抽出」を行い、それらを踏まえ、計画の目標と改革テーマの設定をしています。



(1) 財政状況：直近 10 年間の財政状況

〔歳入の状況〕

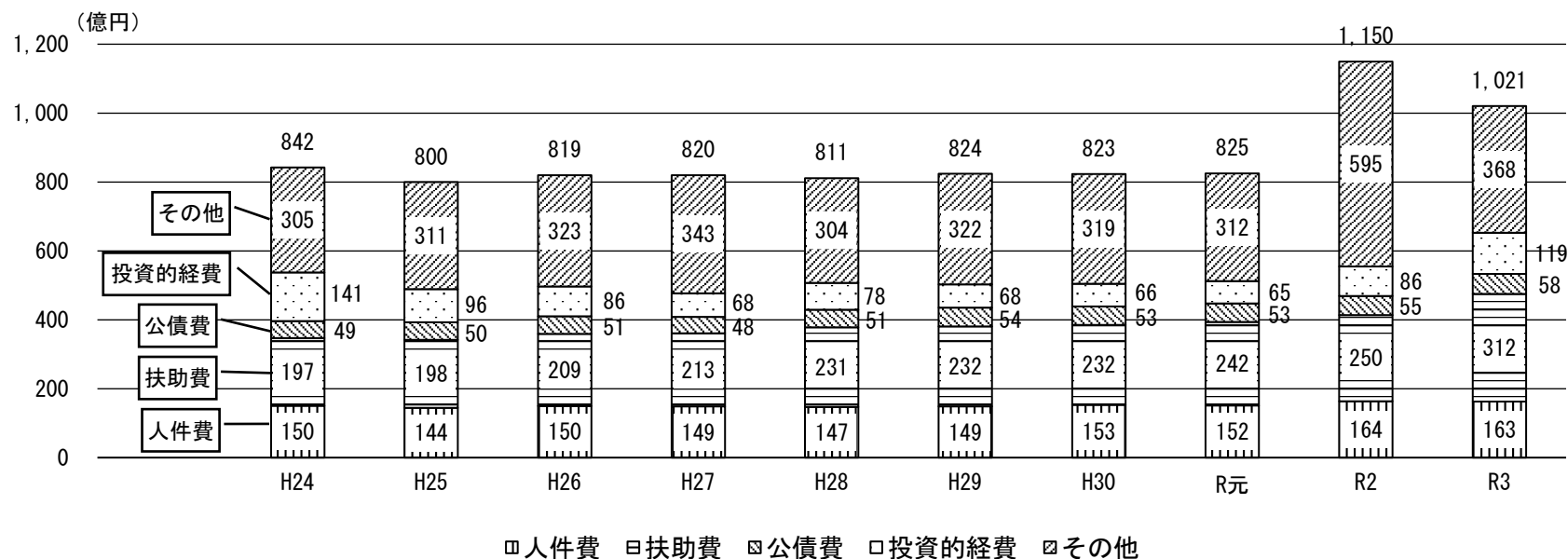


区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
自主財源比率 (市税+使用料・手数料など)	61.7%	68.2%	65.8%	64.5%	63.7%	65.0%	63.8%	61.9%	46.1%	51.6%

- ・過去 10 年間の状況では、歳入総額は令和元年度までは概ね横ばいで推移しているが、令和 2 年度・3 年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の国県支出金が増加したことにより、大幅に増加している。
- ・また、本市が自主的に収入できる財源の比率が、令和 2 年度・3 年度は減少している理由も、上記国県支出金の影響によるものであり、自主財源の総額は概ね横ばいで推移している。

(1) 財政状況：直近 10 年間の財政状況

〔歳出の状況〕

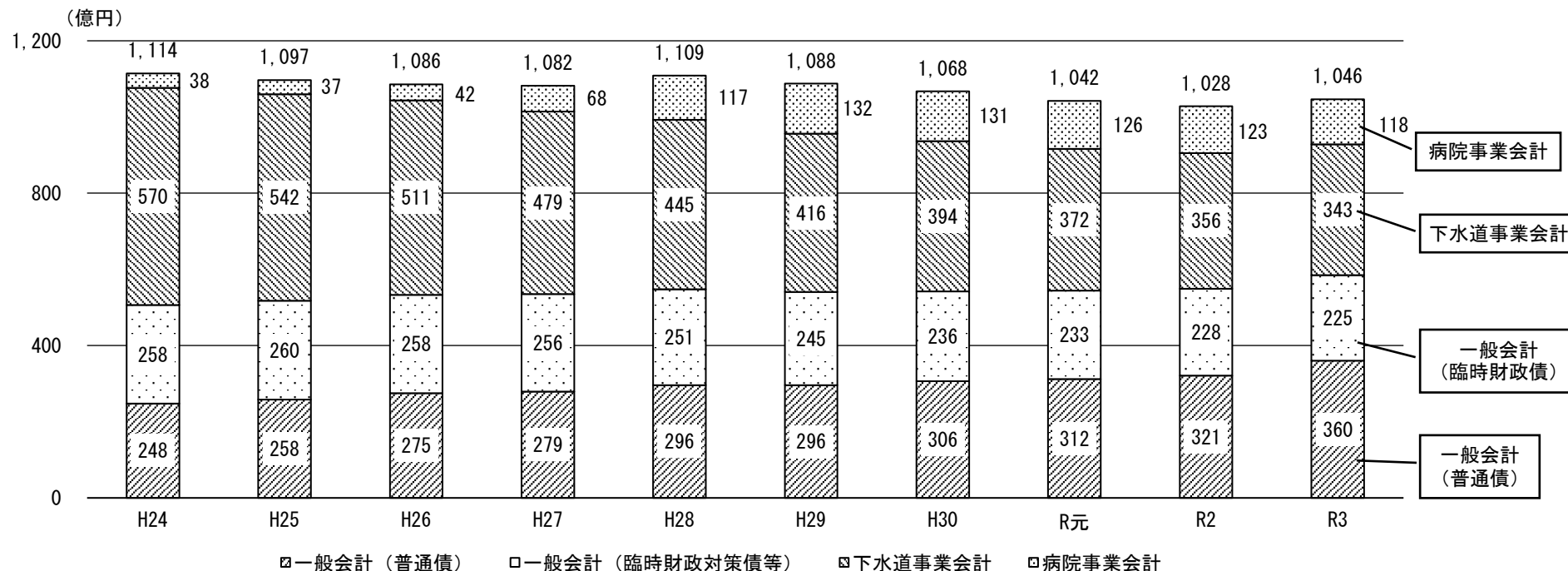


区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
義務的経費比率 (人件費+扶助費+公債費)	47.0%	49.1%	50.0%	49.9%	52.9%	52.8%	53.2%	54.3%	40.8%	52.2%

- ・過去 10 年間の状況では、歳出総額は令和元年度までは概ね横ばいで推移しているが、令和 2 年度・3 年度は新型コロナウイルス感染症の対策のための経費（特別定額給付金など）等が増加したことにより、大幅に増加している。
- ・また、法令や性質により支出が義務付けられている義務的経費は、令和 2 年度・3 年度は新型コロナウイルス感染症の対策の影響もあるが、全体として増加傾向であり、主な要因は扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費）の増加である。

(1) 財政状況：直近 10 年間の財政状況

〔市債残高の推移〕



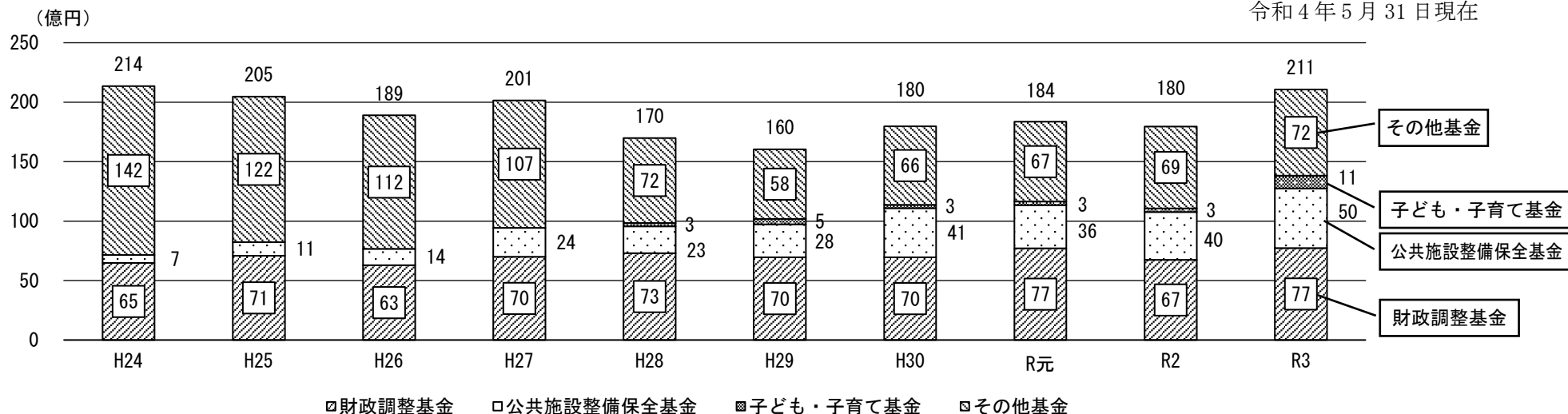
※平成 27 年度までは下水道事業と農業集落排水事業の合算額

- 一般会計総額（普通債＋臨時財政債）では、10年間で約79億円増加している。内訳として、臨時財政対策債は減少傾向にあるが、普通債は大型事業の影響により増加傾向にある。
- 各事業会計は、それぞれの事業収入で返済することが原則であり、病院事業会計は増加、下水道事業会計は減少で推移している。
- ただし、借入金等に関する指標である「実質公債費比率」や「将来負担比率」は、法に定める早期健全化基準を大きく下回ることができており、健全な状況を維持している。

(1) 財政状況：直近 10 年間の財政状況

〔基金残高の推移〕

令和 4 年 5 月 31 日現在



その他基金 令和 3 年度の内訳

(千円)

河口対策事業基金	494,376	庁舎建設基金	489,890	介護保険給付費支払準備基金	1,491,825
国民健康保険基金	313,047	みどり基金	1,326,676	協働のまちづくり基金	19,769
競輪事業基金	1,586,442	下水道事業環境整備基金	161,706	森林環境譲与税基金	32,004
競輪場施設整備基金	1,296,567	文化振興基金	34,934		

- ・ 財政調整基金 (使途が特定されていない年度間の財源の不均衡を調整するための基金) は、概ね横ばいから微増で推移している。一般的に財政調整基金は、標準財政規模の 10%~20% が適正とされており、令和 3 年度は 14.95% を確保できている。
- ・ 公共施設整備保全基金 (公共施設の整備保全を目的とした基金) は、増加傾向にある。
- ・ その他基金は大幅に減少しており、庁舎建設基金の大幅な減少などが主な要因である。

(1) 財政状況：健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法では、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

本市の直近3か年の財政状況においては、下表のとおり、いずれの判断比率についても早期健全化基準を下回るできています。

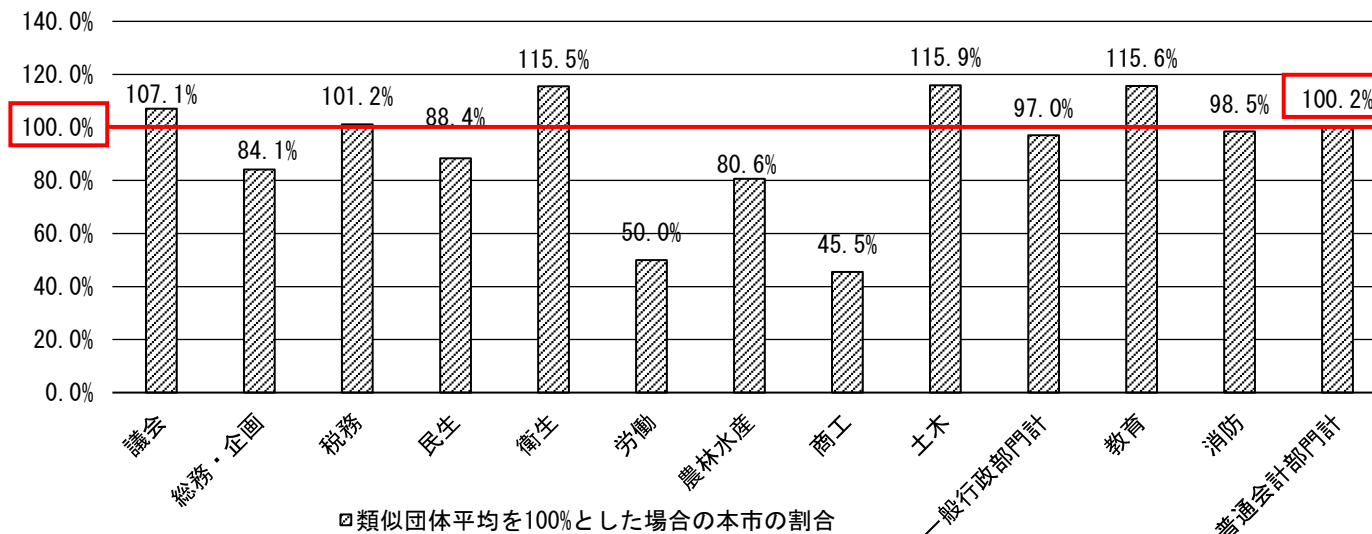
(単位：%)

健全化判断比率	早期健全化基準	平塚市		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の大きさを表す)	11.25	実質赤字額無し	実質赤字額無し	実質赤字額無し
連結実質赤字比率 (市のすべての会計の赤字の大きさを表す)	16.25	実質赤字額無し	実質赤字額無し	実質赤字額無し
実質公債費比率 (借入金の今年の返済額の大きさを表す)	25.00	2.4	2.5	3.7
将来負担比率 (借入金の残高など、今後支払わなければならないものの大きさを表す)	350.0	24.5	20.4	25.2

(2) 職員数・給与水準：職員数の比較（定員管理診断表）

類似団体（施行時特例市）平均と本市職員数の割合での比較

令和4年4月1日現在



<定員管理診断表

(類似団体別職員数の状況) >

総務省の地方公共団体定員管理調査による調査結果を基に、人口1万人当たりの職員数の平均値（修正値）を用いて、職員数の比較を行うもの（類似団体は施行時特例市に該当）。

他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象とする。

類似団体（施行時特例市）平均と本市職員数の実人数での比較

(単位：人)

	議会	総務・企画	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	一般行政部門計	教育	消防	普通会計部門計
平塚市	14	289	83	320	206	2	31	22	207	1,174	276	270	1,720
類似団体平均	13	335	82	357	174	3	37	34	174	1,209	233	274	1,716
超過数	1	▲ 46	1	▲ 37	32	▲ 1	▲ 6	▲ 12	33	▲ 35	43	▲ 4	4

施行時特例市の人口一万人当たり職員数の平均値を用いて職員数を比較。

職員数は、類似団体（施行時特例市）の平均値から**0.2%（4人）の超過**に留まっている。

「施行時特例市」該当団体（23団体）

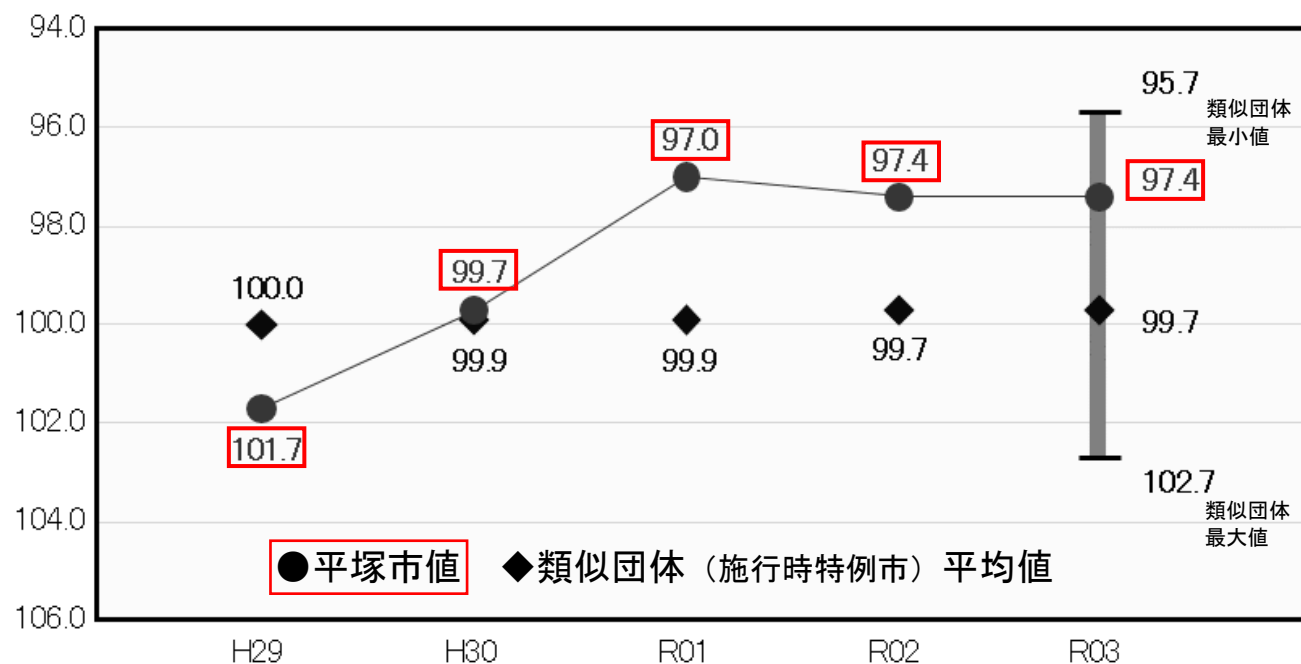
つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、沼津市、富士市、春日井市、四日市市、岸和田市、茨木市、加古川市、宝塚市、佐賀市

(2) 職員数・給与水準：ラスパイレス指数の比較（財政比較分析表より）

ラスパイレス指数	全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、その団体の職員構成（学歴別・経験年数別構成）が国と同一であると仮定して算出した、国の給与水準を100とした場合のその団体の給与水準を示す指数。指数が100を超えるほど、国家公務員の給料水準より当該団体の給料水準が高いということになる。
----------	---

令和3年度 ラスパイレス指数の比較 ※類似団体は施行時特例市

平塚市	類似団体平均	全国平均	神奈川県平均
97.4	99.7	98.8	100.0

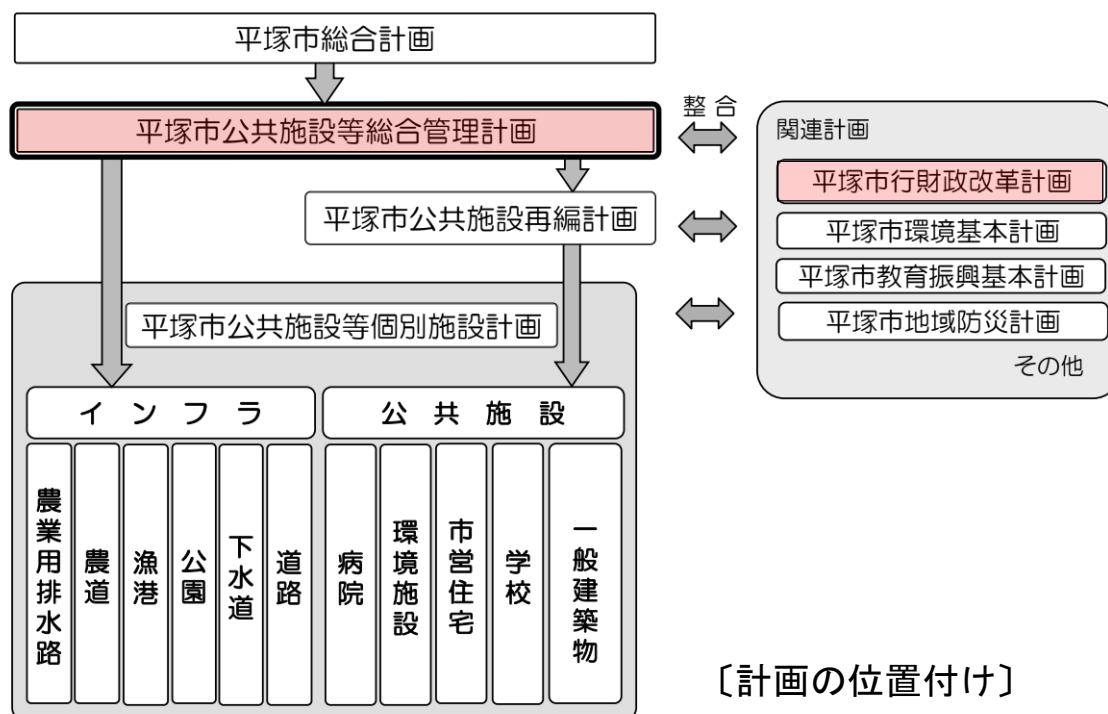


本市のラスパイレス指数（97.4）は国の給与水準（100.0）類似団体平均（99.7）全国平均（98.8）神奈川県平均（100.0）を下回っています。

(3) 公共施設：平塚市公共施設等総合管理計画（令和 3 年 5 月改定）

〔策定の目的（要旨）〕

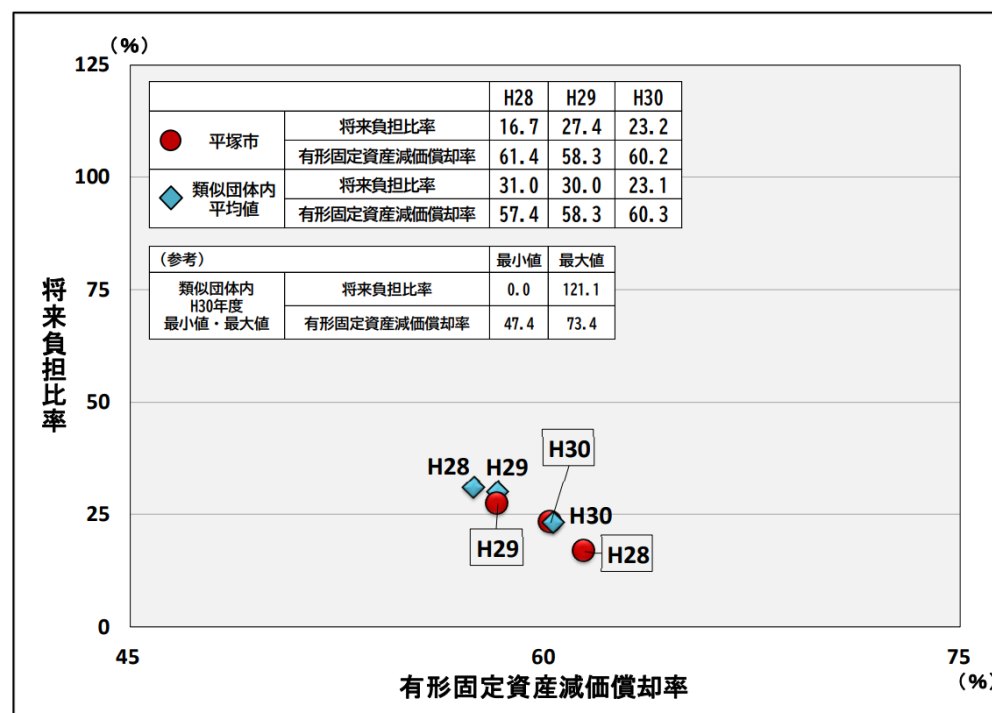
- ・昭和 4 0 年代以降に整備された公共施設及びインフラ施設が集中的に改修・更新時期を迎え、多額の更新費用が見込まれている。また、少子高齢化の進行や人口減少による社会構造の変化に伴い、公共施設等に求められる市民ニーズも整備した当時から変化している。
- ・厳しい財政状況の中、こうした課題に対応していくため、中長期的な視点で財政負担の軽減・平準化や、公共施設の有効活用を図っていく必要がある。
- ・このような状況を踏まえ、公共施設等全体の状況を把握し、中長期的な視点と計画性をもって最適な管理運営を実現するため、平塚市公共施設等総合管理計画を策定し、取組を推進する。



(3) 公共施設：有形固定資産減価償却率等の比較（平塚市公共施設等総合管理計画（令和 3 年 5 月改定）より）

過去 3 年間の有形固定資産減価償却率と将来負担比率の推移を、類似団体（施行時特例市）の平均値と比較。

有形固定資産減価償却率	土地や建物などといった資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合によって算出され、 資産の老朽化の進行に伴い数値は上昇 する。
将来負担比率	市債の現在高など将来負担すべき実質的な負債が、標準的な財政規模に対してどの程度の比率であるかを表す指標。 この数値が大きいほど将来的に財政を圧迫する可能性が高い。



- この 2 つの財政指標を組み合わせることで、本市の将来的な財政負担について総合的に捉えることができる。
- 仮に将来負担比率が低くても、有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性がある。（必要な公共施設等の更新を実施せずに投資的経費を単純に抑制して、財政調整基金に積み立てれば、将来負担比率は低下する）

▶ 本市の有形固定資産減価償却率と将来負担比率はどちらも、類似団体（施行時特例市）の平均値と概ね同程度。

(3) 公共施設：公共施設保有量の比較（平塚市公共施設等総合管理計画（令和3年5月改定）より）

公共施設の保有量について、類似団体（施行時特例市）のうち県内自治体（4団体）及び人口規模に近い自治体（5団体）とで比較。

(百万円)

都道府県	市区町村	人口一人 当たりの 保有量(m ² /人)	公共施設 延床面積(m ²)	住民基本 台帳人口(人) H31.1.1時点	市域面積 (km ²)	平成30年度 歳入決算	平成30年度 歳出決算	平成30年度 普通建設 事業費	市町村 合併
神奈川県	平塚市	2.73	702,604	257,113	67.82	85,271	82,227	6,584	無
神奈川県	小田原市	2.97	569,133	191,557	113.81	75,837	72,159	11,186	無
神奈川県	茅ヶ崎市	1.74	425,125	243,931	35.70	79,785	74,813	10,458	無
神奈川県	厚木市	2.54	571,681	225,089	93.84	94,108	90,124	14,282	無
神奈川県	大和市	1.94	460,890	237,112	27.09	76,606	74,381	8,395	無
埼玉県	草加市	1.66	413,647	248,488	27.46	75,260	70,498	5,578	無
新潟県	長岡市	4.66	1,262,749	271,011	891.06	127,330	125,662	18,174	有
静岡県	富士市	2.98	758,093	254,110	244.95	88,666	85,624	15,256	有
大阪府	茨木市	2.48	699,310	282,018	76.49	88,165	86,204	5,903	無
兵庫県	加古川市	2.56	681,229	265,716	138.48	80,440	79,413	7,402	無
上記10自治体の平均		2.63	654,446	247,615	171.67	87,147	84,110	10,322	—
市町村合併無自治体の平均		2.33							

- ▶ 「公共施設の延床面積及び人口一人当たりの保有量」 → 本市は、ほぼ平均値に近い位置。
- ▶ 「合併をしていない自治体のみで比較」 → 延床面積は最も多く、人口一人当たりの保有量も2番目に多い。
- ▶ 人口規模だけでなく市域面積も本市と近い大阪府茨木市との比較でも、本市は公共施設を多く保有。

行財政運営状況の考察

財政状況 (7P~11P)	<p>直近 10 年間の財政状況の推移や、「健全化判断比率」において健全化が必要と判断される指標は無いことから、健全な財政状況を維持できていると考えます。</p> <p>ただし、将来の人口減少や超高齢化を踏まえ、更なる財政の健全化に取り組む必要があると考えます。</p>
職員数 給与水準 (12P~13P)	<p>各指標について、類似団体等との比較において、概ね平均的な数値を維持できていると考えます。</p> <p>今後の労働力人口が減少していく局面でも、行政が担うべき役割を果たしていくことができるよう、行政の役割を精査した上で、適正な職員数の確保に努めていく必要があると考えます。</p>
公共施設 (14P~16P)	<p>「有形固定資産減価償却率」と「将来負担比率」は、どちらも類似団体の平均値と概ね同程度ですが、「公共施設の保有量」は、近隣及び類似自治体と比較すると、多い傾向にあります。</p> <p>公共施設等の最適化と将来的な財政負担の軽減に向けた取組を進めていく必要があると考えます。</p>

今後本市が直面する課題の抽出

少子化と超高齢化の進行により、今後本市においても人口減少と人口構造の変化が進み、様々な課題が顕在化することが予測されます。

人口減少 人口構造の変化

「国立社会保障・人口問題研究所」の地域別将来推計人口（2018年推計）によれば、本市の総人口は2040年には219,376人まで減少すると見込まれています。

また、2040年の人口構成は、2020年と比較して、支え手となる「生産年齢人口」が25.3%減少する一方で、高齢者人口が15.2%増加することが見込まれています。（19P）

歳入の減少 歳出の増加

本市の市税収入の約4割（令和3年度 36.4%）を個人市民税が占めていることから、生産年齢人口の減少は、税収の減少につながります。

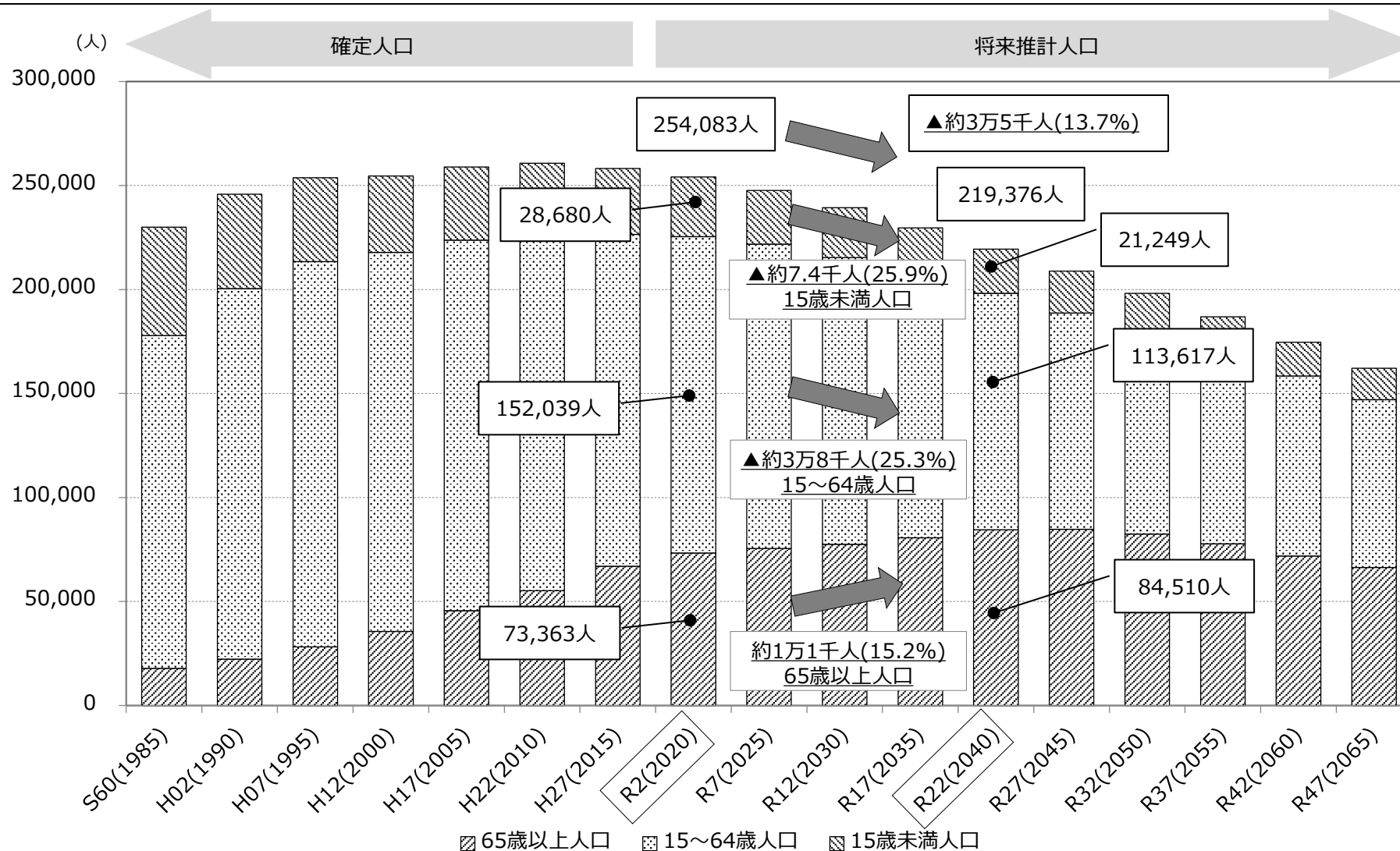
一方で、高齢者人口の増加に伴い社会保障費関係費は引き続き増加すると見込まれます。

さらに、公共施設の老朽化による保全更新コストの増大も見込まれています。（20P）

職員のなり手不足

生産年齢人口の減少により、地方公務員の「必要数」と「なり手」はともに減少するものの、「必要数」の減少ペースが「なり手」の減少ペースよりも緩やかなことから、人手不足は拡大するものと見込まれています。（21P）

人口の推移と見通し



- ・平成27(2015)年までは、総務省「国勢調査」から作成
- ・令和2(2020)年から令和27(2045)年までは、国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口(平成29年3月推計)」から作成
- ・令和32(2050)年から令和47(2065)年までは、国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口(平成29年3月推計)」における令和27(2045)年時点の出生・死亡・移動の仮定を令和47(2065)年まで延長して推計

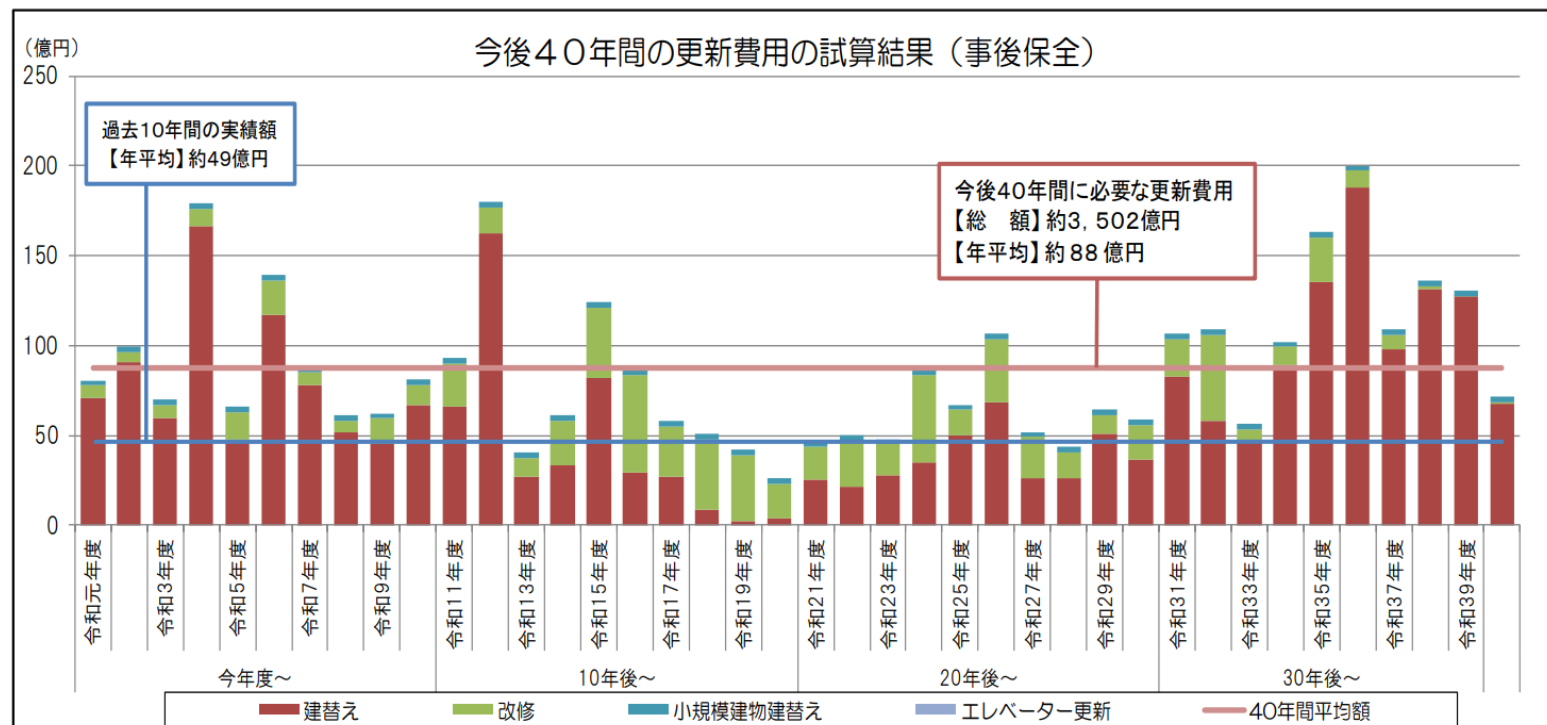
公共施設の更新費用 [平塚市公共施設等総合管理計画（令和3年5月改定）]

本市の公共施設は、築31年以上の棟が全棟数の64パーセントを占めており、今後一斉に建替えや大規模な改修を実施すべき時期を迎えます。

保有する施設（一般会計から支出する施設）の規模を将来にわたって維持し続けると仮定した場合の建替え等にかかる費用を試算した結果、**今後40年間で合計約3,502億円、年平均で約88億円が必要であるという結果**になりました。

これに対して、過去10年間に公共施設の建替えや改修に要した実績額は年平均で約49億円です。

この試算結果からは、補助金の有無や社会情勢の変化などといった不確定要素を考慮しても、事後保全の考え方を続けながら保有する全ての施設を同規模・同構造で建て替えていくことは、大幅な費用負担の増加を要し、財政状況からみて明らかに困難であるということがいえます。



職員のなり手不足の懸念

① 自治体戦略2040構想研究会 第一次報告 ⇒ 本市が該当する「特例市」の職員数減少率を13.9%の減少と試算

表 定員回帰指標による定員数の粗い試算(規模別平均) (人)

一般行政部門	2013年 職員数 (a)	減少率 (試算)※ (%) (b)	2040年 職員数 (試算) (c)=(a)×(b)	差分 (人) (d)=(c)-(a)	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	▲ 9.2
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	▲ 15.0
一般市(人口10万人以上)	616	▲ 13.4	534	▲ 82	▲ 16.7
一般市(人口10万人未満)	286	▲ 17.0	237	▲ 48	▲ 23.5
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村(人口1万人以上)	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村(人口1万人未満)	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

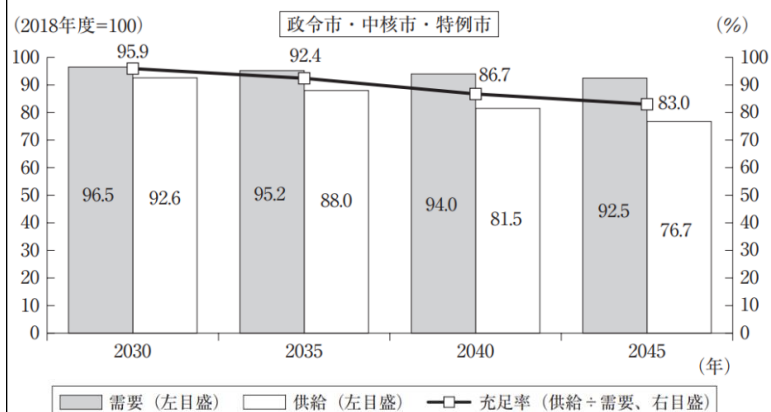
※ 「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(住基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、それぞれの職員数(参考数値)から想定減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。

※ 定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市区町村は平成24年度に作成

② 「地方公務員は足りているか -地方自治体の人手不足の現状把握と課題-」 (日本総研 蜂屋 勝弘)

(図表21) 自治体規模別、地方公務員不足の将来推計 (市町村、普通会計)

⇒ 特例市の2040年時点の職員の充足率(なり手÷必要数)を86.7%と推計



(資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」、「人口推計」等より作成

JRI レビュー 2021 Vol. 4, No. 88

目標（案）の設定

「総合計画」の実現に向けた下支えをするために、「総合計画」の補完や、効率的・効果的な行財政運営の実現を目指します。



〔目標1〕

行政サービスの効率的・効果的な増進

今後の人口減少と超高齢化という社会情勢においても、安定して行政サービスを提供し続けることができる行財政運営の確立を目指します。



〔目標2〕

将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

目標の実現に向けた「改革テーマ」(案) の設定

〔目標 1〕 行政サービスの効率的・効果的な増進

(改革テーマ 1) 行政サービスの向上

「総合計画」を補完するため、「総合計画」の事業では対象としない分野での行政サービスの向上に取り組みます。

▶窓口サービス改革、マイナンバーの推進、ご遺族サポートコーナーの充実 等

(改革テーマ 2) 行政サービスの最適化

個々の行政サービスについて、実施の効率化や生産性の向上等により、その最適化に取り組みます。

▶民間活力の活用、ICTの活用推進、BPR（業務の見直し）推進、アナログ改革の推進 等

〔目標 2〕 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

(改革テーマ 3) 財政基盤の最適化

収入確保策の推進や公共施設の総量縮減等による歳出の抑制により、財政基盤の最適化に取り組みます。

▶債権回収の推進、未利用地等資産活用、市有財産の有効活用、受益者負担の適正化、公共施設の最適化 等

(改革テーマ 4) 人・組織の活性化・最適化

人材の育成や確保、職員の能力を発揮できる制度・組織づくり等により、人・組織の活性化・最適化に取り組みます。

▶人材育成、多様な人材の確保・登用、健康管理の充実、ワークライフバランスの推進 等

▶ 今後進めていく、改革テーマに沿った各取組の抽出に当たっては、行財政運営状況の考察（P17）で示した課題へも対応したものとなるよう検討していきます。